

野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2023年3月23日)

作成対象期間(2022年3月24日～2023年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年5月18日から2026年3月23日までです。	
運用方針	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド 野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型) マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜円投資型＞

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2019年3月25日)	9,894	0	△6.1	1,577.41	△5.3	98.1	—	15,771
5期(2020年3月23日)	8,077	0	△18.4	1,292.01	△18.1	97.5	—	7,772
6期(2021年3月23日)	12,806	150	60.4	1,971.48	52.6	98.8	—	8,695
7期(2022年3月23日)	12,189	70	△4.3	1,978.70	0.4	96.2	—	7,502
8期(2023年3月23日)	12,830	150	6.5	1,957.32	△1.1	92.9	—	7,468

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2022年3月23日	円 12,189	% —	1,978.70	% —	% 96.2	% —
3月末	12,220	0.3	1,946.40	△1.6	95.6	—
4月末	11,849	△2.8	1,899.62	△4.0	95.9	—
5月末	12,100	△0.7	1,912.67	△3.3	95.8	—
6月末	11,861	△2.7	1,870.82	△5.5	95.3	—
7月末	12,315	1.0	1,940.31	△1.9	95.1	—
8月末	12,788	4.9	1,963.16	△0.8	94.6	—
9月末	12,040	△1.2	1,835.94	△7.2	92.8	—
10月末	12,492	2.5	1,929.43	△2.5	93.4	—
11月末	12,885	5.7	1,985.57	0.3	93.6	—
12月末	12,128	△0.5	1,891.71	△4.4	93.1	—
2023年1月末	12,595	3.3	1,975.27	△0.2	92.2	—
2月末	13,062	7.2	1,993.28	0.7	91.8	—
(期末) 2023年3月23日	円 12,980	% 6.5	1,957.32	% △1.1	% 92.9	% —

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<米ドル投資型>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率			
	円		円	%	%	%	百万円
4期(2019年3月25日)	9,294		0	0.7	92.6	5.8	42,606
5期(2020年3月23日)	7,732		0	△16.8	87.3	10.1	21,284
6期(2021年3月23日)	12,137		120	58.5	93.1	5.5	22,034
7期(2022年3月23日)	12,882		90	6.9	86.9	9.3	19,838
8期(2023年3月23日)	14,837		270	17.3	88.8	4.0	19,757

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2022年3月23日	円 12,882	% -	% -	% 86.9	% 9.3
3月末	13,005	1.0	87.3	8.1	
4月末	13,445	4.4	86.2	8.6	
5月末	13,496	4.8	88.7	6.2	
6月末	14,105	9.5	86.0	8.4	
7月末	14,303	11.0	90.0	4.9	
8月末	15,456	20.0	85.6	8.7	
9月末	15,229	18.2	84.1	8.7	
10月末	16,224	25.9	85.5	7.0	
11月末	15,724	22.1	87.1	5.8	
12月末	14,246	10.6	86.3	6.8	
2023年1月末	14,559	13.0	84.4	7.3	
2月末	15,810	22.7	82.4	9.5	
(期末) 2023年3月23日	円 15,107	17.3	88.8	4.0	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

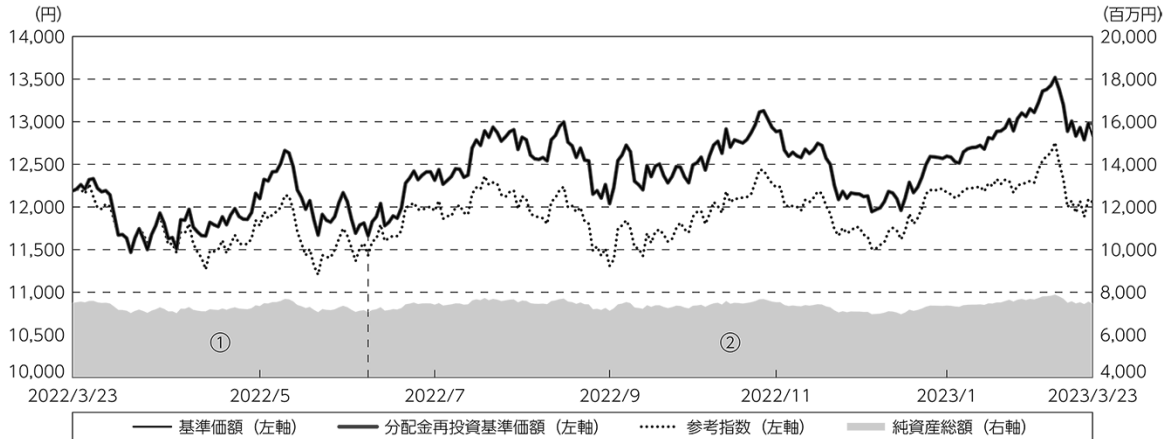
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<円投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2022年3月23日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は6.5%の上昇

基準価額は期首12,189円から期末12,980円（分配金込み）に791円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～7月上旬）

（上昇）ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。

（下落）中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

<円投資型>

- （上昇）中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

②の局面（7月上旬～期末）

- （上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- （上昇）米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- （下落）FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- （上昇）10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。
- （下落）日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- （上昇）中国のゼロコロナ政策が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。
- （下落）米金融機関の破綻や欧州大手銀行の経営危機を受け、世界の金融システムに混乱が波及するとの懸念が強まったこと。

<円投資型>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-1.1%となったのに対して、基準価額は+6.5%となりました。

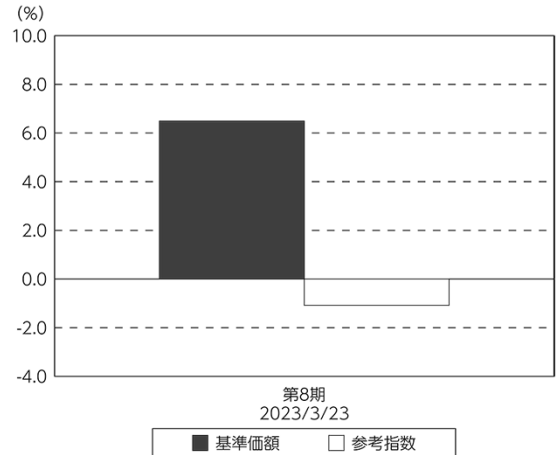
（主なプラス要因）

- ①保有していなかったサービス業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた鉄鋼、食料品の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた大和工業、KOA、三井倉庫ホールディングスなどの騰落率が市場平均を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①保有していなかった銀行業や市場平均より少なめに保有していた医薬品、小売業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた富士フィルムホールディングスなどの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③保有していなかった第一三共、三井住友フィナンシャルグループの騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

<円投資型>

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり150円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2022年3月24日～ 2023年3月23日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.156%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,983

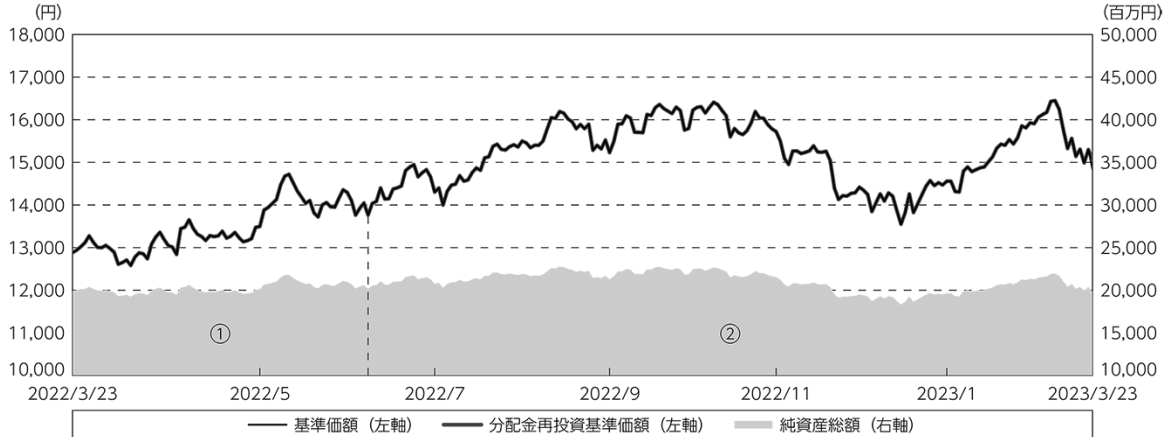
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,882円

期末：14,837円（既払分配金（税込み）：270円）

騰落率：17.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は17.3%の上昇

基準価額は期首12,882円から期末15,107円（分配金込み）に2,225円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～7月上旬）

（上昇）ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。

（下落）中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

（上昇）中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。

<米ドル投資型>

（下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

②の局面（7月上旬～期末）

（上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。

（上昇）米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。

（下落）FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。

（上昇）10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。

（下落）日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。

（上昇）中国のゼロコロナ政策が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。

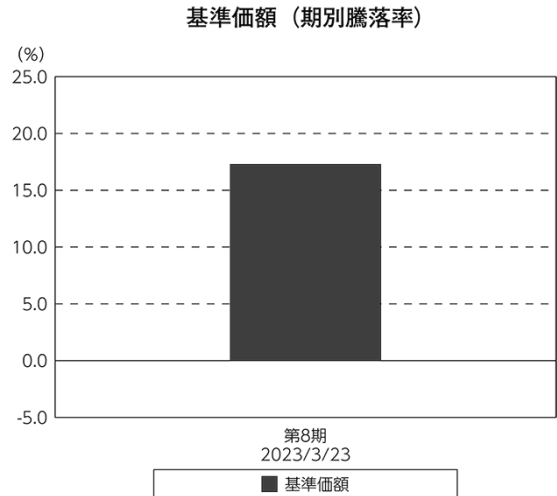
（下落）米金融機関の破綻や欧州大手銀行の経営危機を受け、世界の金融システムに混乱が波及するとの懸念が強まったこと。

<米ドル投資型>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり270円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2022年3月24日～ 2023年3月23日
当期分配金	270
(対基準価額比率)	1.787%
当期の収益	270
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,837

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<円投資型/米ドル投資型>

○投資環境

期首は、ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから上昇して始まりました。その後は、中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、7月以降は参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇に転じました。

9月にはFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落しました。その後、11月に公表された10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことなどから上昇しましたが、3月になり米金融機関の破綻や欧州大手銀行の経営危機を受け世界の金融システムに混乱が波及するとの懸念から下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本企業価値向上オープン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は92.9%としました。

[野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は92.8%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.1%としました。

<円投資型/米ドル投資型>

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は93.1%としました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では三菱商事、三菱ケミカルグループ、参天製薬、ウシオ電機、アサヒグループホールディングスなどを買付けました。一方ワコールホールディングス、KOA、三井倉庫ホールディングス、大和工業、ロームなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、化学、食料品、輸送用機器、機械など、主な銘柄はアサヒグループホールディングス、富士フィルムホールディングス、本田技研工業、住友ベークライト、ロームなどです。

◎今後の運用方針

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けるとみています。2022年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+0.1%となりました。在庫投資の大幅なマイナス影響などで市場予想を下回りましたが、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復は今後も継続すると予想しています。一方で、2023年1月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比+4.2%となり、前年12月の同+4.0%から上昇しました。物価上昇を背景に足もとの実質的な所得環境は厳しい状況ですが、政府による電気代・ガス代の負担軽減策等により先行きのインフレ率は鈍化していくとみています。12月に実質的な金融政策変更を行なった日銀では、3-4月に任期満了を迎える正副総裁の後任人事案が提示されました。総裁候補の植田和男氏の発言からは、持続的・安定的な2%の物価安定目標の実現に関わらず現行の金融緩和政策を変更する可能性が高いことが示唆されたと考えています。当社では、日本の2023年の実質GDP成長率は前年比+1.3%と予想しています。

2023年度国内企業の予想経常利益は、前年度比4.5%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月23日時点）、2024年度は同7.2%増（同上）となることが予想されます。

＜円投資型/米ドル投資型＞

・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行なってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想やESGの視点などの企業分析を行ない、経営者などとの対話を通じた企業価値向上への意識の変化などを重視したうえで、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。今後も経営者との対話を通じて事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

【野村日本企業価値向上オープン（円投資型）】

当ファンドは引き続き第9期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります【野村日本企業価値向上オープン マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

【野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）】

当ファンドは引き続き第9期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、実質的な株式組入比率を高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜円投資型＞

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年3月24日～2023年3月23日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 170	% 1.375	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(82)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(82)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.031)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	174	1.409	
期中の平均基準価額は、12,361円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

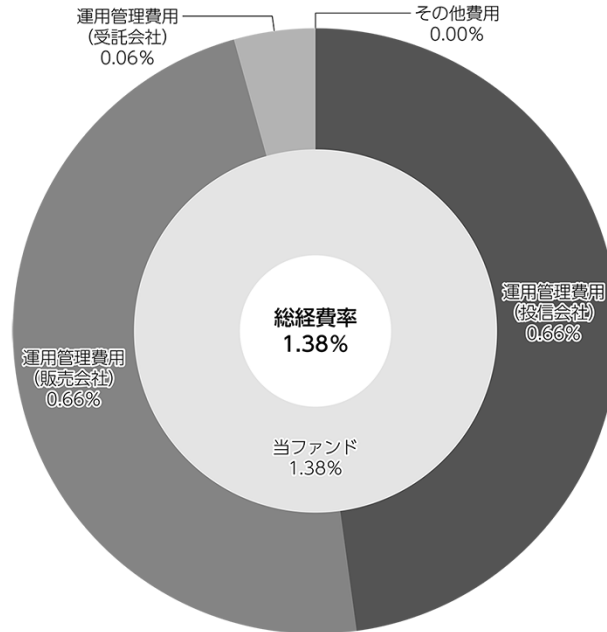
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<円投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<円投資型>

○売買及び取引の状況

(2022年3月24日～2023年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千口 91,396	千円 129,000	千口 519,979	千円 733,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月24日～2023年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,493,026千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,801,178千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月24日～2023年3月23日)

利害関係人との取引状況

<野村日本企業価値向上オープン（円投資型）>
該当事項はございません。

<野村日本企業価値向上オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 5,118	百万円 818	% 16.0	百万円 6,374	百万円 509	% 8.0

平均保有割合 28.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

＜円投資型＞

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,286千円
うち利害関係人への支払額 (B)	295千円
(B) / (A)	12.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千口 5,465,247	千口 5,036,664	千円 7,453,255

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千円 7,453,255	% 98.0
コール・ローン等、その他	153,937	2.0
投資信託財産総額	7,607,192	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

＜円投資型＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,607,192,693
コール・ローン等	151,737,031
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額)	7,453,255,662
未収入金	2,200,000
(B) 負債	138,927,207
未払収益分配金	87,311,652
未払解約金	2,017,435
未払信託報酬	49,479,342
未払利息	88
その他未払費用	118,690
(C) 純資産総額(A-B)	7,468,265,486
元本	5,820,776,800
次期繰越損益金	1,647,488,686
(D) 受益権総口数	5,820,776,800口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,830円

(注) 期首元本額は6,154,880,322円、期中追加設定元本額は148,301,144円、期中一部解約元本額は482,404,666円、1口当たり純資産額は1.2830円です。

○損益の状況（2022年3月24日～2023年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,668
受取利息	19
支払利息	△ 9,687
(B) 有価証券売買損益	558,088,790
売買益	581,384,038
売買損	△ 23,295,248
(C) 信託報酬等	△ 101,610,650
(D) 当期損益金(A+B+C)	456,468,472
(E) 前期繰越損益金	1,202,292,226
(F) 追加信託差損益金	76,039,640
(配当等相当額)	(90,015,212)
(売買損益相当額)	(△ 13,975,572)
(G) 計(D+E+F)	1,734,800,338
(H) 収益分配金	△ 87,311,652
次期繰越損益金(G+H)	1,647,488,686
追加信託差損益金	76,039,640
(配当等相当額)	(90,460,889)
(売買損益相当額)	(△ 14,421,249)
分配準備積立金	1,645,914,750
繰越損益金	△ 74,465,704

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年3月24日～2023年3月23日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年3月24日～ 2023年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	163,659,533円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	90,460,889円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,569,566,869円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,823,687,291円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,133円
g. 分配金	87,311,652円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<米ドル投資型>

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年3月24日～2023年3月23日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 203	% 1.386	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(97)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(97)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.066)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.028)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	208	1.421	
期中の平均基準価額は、14,633円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

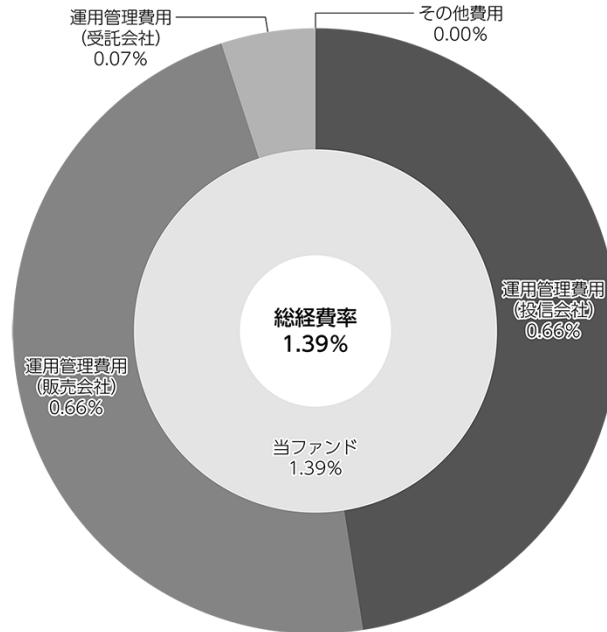
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<米ドル投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

＜米ドル投資型＞

○売買及び取引の状況

(2022年3月24日～2023年3月23日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 13,566	百万円 14,627	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建				
		新 買 付 額	決 済 額	権 行 使	利 使 放 棄	新 売 付 額	決 済 額	権 被 行 使	義 務 消 滅	
国 内	通貨オプション取引	百万円 83,528	百万円 84,788	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 83,528	百万円 82,623	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千口 2,507,863	千円 3,500,700	千口 2,820,335	千円 3,972,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月24日～2023年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,493,026千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,801,178千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

＜米ドル投資型＞

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月24日～2023年3月23日)

利害関係人との取引状況

＜野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）＞
該当事項はございません。

＜野村日本企業価値向上オープン マザーファンド＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 5,118	百万円 818	% 16.0	百万円 6,374	百万円 509	% 8.0

平均保有割合 72.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,604千円
うち利害関係人への支払額 (B)	765千円
(B) / (A)	11.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年3月23日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 791	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				452	—
				—	452

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	13,048,425	12,735,953	18,846,664

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月23日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	18,846,664	83.0
コール・ローン等、その他	3,869,092	17.0
投資信託財産総額	22,715,756	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行なった取引は2022年3月5日から2023年3月13日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）1,000件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

<米ドル投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,715,756,299
コール・ローン等	1,386,336,816
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額)	18,846,664,363
コール・オプション(買)	452,416,900
未収入金	1,930,853,220
差入委託証拠金	99,485,000
(B) 負債	2,957,974,136
プット・オプション(売)	452,416,900
未払金	2,002,235,995
未払収益分配金	359,540,038
未払解約金	2,651,537
未払信託報酬	140,793,700
未払利息	807
その他未払費用	335,159
(C) 純資産総額(A-B)	19,757,782,163
元本	13,316,297,724
次期繰越損益金	6,441,484,439
(D) 受益権総口数	13,316,297,724口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,837円

(注) 期首元本額は15,399,849,980円、期中追加設定元本額は198,100,384円、期中一部解約元本額は2,281,652,640円、1口当たり純資産額は1.4837円です。

○損益の状況（2022年3月24日～2023年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 450,595
受取利息	720
支払利息	△ 451,315
(B) 有価証券売買損益	1,372,755,911
売買益	1,469,659,654
売買損	△ 96,903,743
(C) 先物取引等取引損益	1,844,702,964
取引益	16,225,170,494
取引損	△14,380,467,530
(D) 信託報酬等	△ 289,209,393
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,927,798,887
(F) 前期繰越損益金	3,643,861,892
(G) 追加信託差損益金	229,363,698
(配当等相当額)	(84,996,976)
(売買損益相当額)	(144,366,722)
(H) 計(E+F+G)	6,801,024,477
(I) 収益分配金	△ 359,540,038
次期繰越損益金(H+I)	6,441,484,439
追加信託差損益金	229,363,698
(配当等相当額)	(86,147,616)
(売買損益相当額)	(143,216,082)
分配準備積立金	6,212,120,741

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年3月24日～2023年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年3月24日～ 2023年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	447,169,865円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,480,629,022円
c. 信託約款に定める収益調整金	229,363,698円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,643,861,892円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,801,024,477円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,107円
g. 分配金	359,540,038円
h. 分配金(1万口当たり)	270円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	270円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本企業価値向上オープン マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2023年3月23日）

作成対象期間（2022年3月24日～2023年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式の投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地があると思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落中率			
4期(2019年3月25日)	円	%		%	%	%	百万円
	10,491	△4.8	1,577.41	△5.3	98.3	—	55,879
5期(2020年3月23日)	8,680	△17.3	1,292.01	△18.1	97.7	—	26,782
6期(2021年3月23日)	14,114	62.6	1,971.48	52.6	99.0	—	29,391
7期(2022年3月23日)	13,700	△2.9	1,978.70	0.4	96.4	—	25,363
8期(2023年3月23日)	14,798	8.0	1,957.32	△1.1	93.1	—	26,300

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

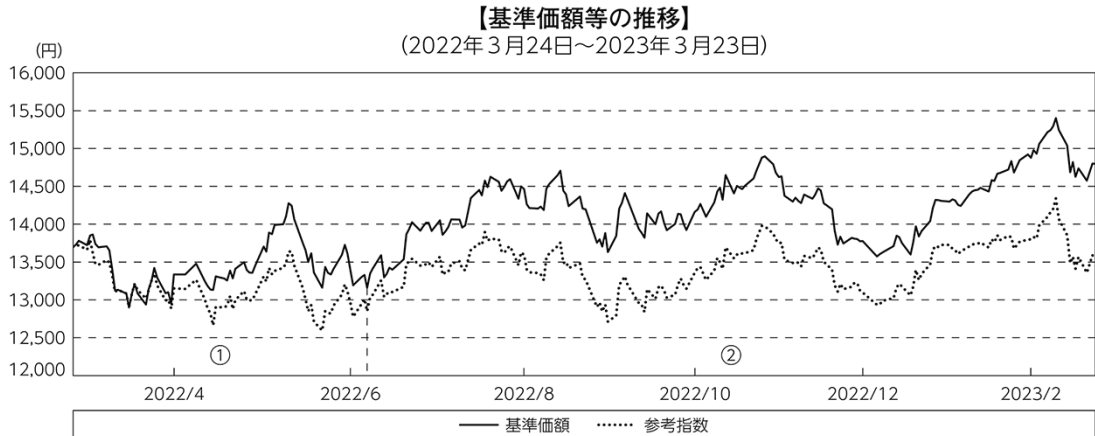
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2022年3月23日	円	%		%	%	%
	13,700	—	1,978.70	—	96.4	—
3月末	13,739	0.3	1,946.40	△1.6	95.8	—
4月末	13,337	△2.6	1,899.62	△4.0	96.1	—
5月末	13,637	△0.5	1,912.67	△3.3	96.0	—
6月末	13,382	△2.3	1,870.82	△5.5	95.5	—
7月末	13,910	1.5	1,940.31	△1.9	95.3	—
8月末	14,464	5.6	1,963.16	△0.8	94.8	—
9月末	13,632	△0.5	1,835.94	△7.2	93.0	—
10月末	14,161	3.4	1,929.43	△2.5	93.6	—
11月末	14,624	6.7	1,985.57	0.3	93.7	—
12月末	13,779	0.6	1,891.71	△4.4	93.3	—
2023年1月末	14,328	4.6	1,975.27	△0.2	92.3	—
2月末	14,876	8.6	1,993.28	0.7	91.6	—
(期末) 2023年3月23日	14,798	8.0	1,957.32	△1.1	93.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首 (2022年3月23日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は8.0%の上昇

基準価額は、期首13,700円から期末14,798円に1,098円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～7月上旬)

- (上昇) ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (下落) 中国において上海のロックダウン (都市封鎖) が継続され、サプライチェーン (供給網) の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRB (米連邦準備制度理事会) による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

②の局面（7月上旬～期末）

- （上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- （上昇）米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- （下落）FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- （上昇）10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。
- （下落）日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- （上昇）中国のゼロコロナ政策が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。
- （下落）米金融機関の破綻や欧州大手銀行の経営危機を受け、世界の金融システムに混乱が波及すると懸念が強まったこと。

○投資環境

期首は、ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから上昇して始まりました。その後は、中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、7月以降は参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇に転じました。

9月にはFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落しました。その後、11月に公表された10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことなどから上昇しましたが、3月になり米金融機関の破綻や欧州大手銀行の経営危機を受け世界の金融システムに混乱が波及すると懸念から下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は93.1%としました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では三菱商事、三菱ケミカルグループ、参天製薬、ウシオ電機、アサヒグループホールディングスなどを買付けました。一方ワコールホールディングス、KOA、三井倉庫ホールディングス、大和工業、ロームなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、化学、食料品、輸送用機器、機械など、主な銘柄はアサヒグループホールディングス、富士フィルムホールディングス、本田技研工業、住友ベークライト、ロームなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-1.1%となったのに対して、基準価額は+8.0%となりました。

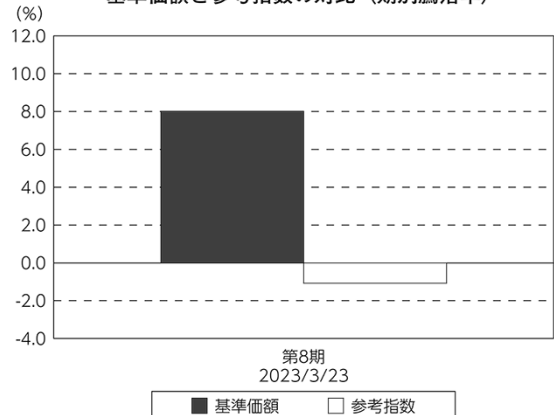
（主なプラス要因）

- ①保有していなかったサービス業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた鉄鋼、食料品の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた大和工業、KOA、三井倉庫ホールディングスなどの騰落率が市場平均を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①保有していなかった銀行業や市場平均より少なめに保有していた医薬品、小売業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた富士フィルムホールディングスなどの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③保有していなかった第一三共、三井住友フィナンシャルグループの騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けるとみています。2022年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+0.1%となりました。在庫投資の大幅なマイナス影響などで市場予想を下回りましたが、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復は今後も継続すると予想しています。一方で、2023年1月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+4.2%となり、前年12月の同+4.0%から上昇しました。物価上昇を背景に足もとの実質的な所得環境は厳しい状況ですが、政府による電気代・ガス代の負担軽減策等により先行きのインフレ率は鈍化していくとみています。12月に実質的な金融政策変更を行なった日銀では、3-4月に任期満了を迎える正副総裁の後任人事案が提示されました。総裁候補の植田和男氏の発言からは、持続的・安定的な2%の物価安定目標の実現に関わらず現行の金融緩和政策を変更する可能性が高いことが示唆されたと考えています。当社では、日本の2023年の実質GDP成長率は前年比+1.3%と予想しています。

2023年度国内企業の予想経常利益は、前年度比4.5%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月23日時点)、2024年度は同7.2%増(同上)となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行なってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想やESGの視点などの企業分析を行ない、経営者などとの対話を通じた企業価値向上への意識の変化などを重視したうえで、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。今後も経営者との対話を通じて事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月24日～2023年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.031 (0.031)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	4	0.031	
期中の平均基準価額は、13,989円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月24日～2023年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,682	5,118,187	2,121	6,374,838

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月24日～2023年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,493,026千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,801,178千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月24日～2023年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,118	百万円 818	% 16.0	百万円 6,374	百万円 509	% 8.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,173千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,060千円
(B) / (A)	13.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)				
清水建設	835.6	978.1	726,728	
奥村組	101.3	56.5	183,060	
明星工業	—	70.7	53,873	
食料品 (8.2%)				
アサヒグループホールディングス	321.6	379.7	1,808,890	
アリアケジャパン	5.1	44.6	208,728	
繊維製品 (—%)				
ワコールホールディングス	340.7	—	—	
化学 (20.0%)				
四国化成ホールディングス	192.4	223.7	304,232	
三菱ケミカルグループ	826	1,273.1	978,122	
住友ベークライト	296.1	230.9	1,127,946	
日本ゼオン	—	139.9	190,683	
積水樹脂	70.2	130.7	267,542	
扶桑化学工業	38.2	66	249,150	
富士フイルムホールディングス	173.1	203.5	1,322,750	
ポーラ・オルビスホールディングス	184.1	264.9	450,859	
医薬品 (1.4%)				
参天製薬	—	322.6	351,634	
ゴム製品 (0.3%)				
横浜ゴム	—	23.1	58,674	
ニッタ	5.1	5.1	14,723	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
東洋炭素	195.8	127	481,330	
鉄鋼 (2.9%)				
大和工業	212.8	118.6	634,510	
大阪製鐵	65.3	54.3	67,386	
山陽特殊製鋼	41.5	—	—	
非鉄金属 (1.6%)				
古河機械金属	279	305.3	391,699	
金属製品 (3.9%)				
東洋製織グループホールディングス	257	290.4	513,427	
マルゼン	7.8	10.1	18,735	
三益半導体工業	266.3	153	424,728	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (7.8%)				
SMC	12.4	10.6	726,418	
技研製作所	43.2	97.1	260,907	
西島製作所	—	20.6	31,332	
アネスト岩田	97	160.7	155,396	
フジテック	43.7	1	2,966	
日本ピラー工業	5	5	18,300	
キッツ	740	785.3	704,414	
マキタ	—	1	3,275	
電気機器 (22.8%)				
日清紡ホールディングス	533.6	490.6	475,391	
マブチモーター	177.3	163.3	609,109	
日東工業	84.5	60.5	158,873	
サンケン電気	48	1	10,620	
セイコーエプソン	268.8	268.5	502,363	
E I Z O	65.1	69.5	272,092	
TDK	45	95.4	448,380	
ローランド ディー. ジー.	3	—	—	
エスベック	96.1	126.4	251,283	
ウシオ電機	—	163.5	262,417	
日本セラミック	98.5	95.1	249,542	
ローム	143.9	99.6	1,083,648	
京セラ	86.7	99.7	682,745	
K O A	472.9	190.1	344,461	
市光工業	560.8	530.8	222,405	
輸送用機器 (8.2%)				
デンソー	54	84.9	603,469	
本田技研工業	265.5	333.2	1,129,881	
日本精機	277.3	317.3	263,993	
精密機器 (4.1%)				
オリンパス	384.8	439.7	984,928	
理研計器	29	1.3	6,643	
その他製品 (2.4%)				
河合楽器製作所	206.9	207.9	595,009	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (2.2%)				
鴻池運輸	176.7	128.8	185,214	
セイノーホールディングス	221.8	255.6	361,418	
倉庫・運輸関連業 (1.0%)				
三井倉庫ホールディングス	205	58.3	230,868	
情報・通信業 (2.0%)				
日鉄ソリューションズ	—	56.5	197,467	
デジタルガレージ	132	35.6	148,808	
KADOKAWA	123.2	56	151,200	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (3.7%)				
エレマテック	84.5	36.5	65,663	
三菱商事	88	183.1	848,302	
不動産業 (1.6%)				
ジェイ・エス・ビー	7.4	21	88,410	
三菱地所	264.1	199.1	309,301	
合 計	株 数・金 額	10,860	11,421	24,476,338
	銘柄数<比率>	56	61	<93.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,476,338	92.5
コール・ローン等、その他	1,988,144	7.5
投資信託財産総額	26,464,482	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,464,482,308
コール・ローン等	1,903,972,080
株式(評価額)	24,476,338,280
未収入金	25,337,148
未収配当金	58,834,800
(B) 負債	163,812,706
未払金	33,911,597
未払解約金	129,900,000
未払利息	1,109
(C) 純資産総額(A-B)	26,300,669,602
元本	17,772,617,939
次期繰越損益金	8,528,051,663
(D) 受益権総口数	17,772,617,939口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,798円

(注) 期首元本額は18,513,673,393円、期中追加設定元本額は2,599,259,756円、期中一部解約元本額は3,340,315,210円、1口当たり純資産額は1.4798円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本企業価値向上オープン(米ドル投資型) 12,735,953,753円
 ・野村日本企業価値向上オープン(円投資型) 5,036,664,186円

○損益の状況 (2022年3月24日～2023年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	727,016,807
受取配当金	727,410,150
受取利息	772
その他収益金	3,745
支払利息	△ 397,860
(B) 有価証券売買損益	1,285,879,740
売買益	2,274,062,301
売買損	△ 988,182,561
(C) 当期損益金(A+B)	2,012,896,547
(D) 前期繰越損益金	6,849,999,662
(E) 追加信託差損益金	1,030,440,244
(F) 解約差損益金	△1,365,284,790
(G) 計(C+D+E+F)	8,528,051,663
次期繰越損益金(G)	8,528,051,663

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。